

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	フィデアホールディングス株式会社
【英訳名】	FIDEA Holdings Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 里村正治
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
【電話番号】	仙台（022）290局8800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役 原田儀一郎
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
【電話番号】	仙台（022）290局8800
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 今井克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間	平成21年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)
経常収益	百万円	25,063	13,382
経常利益	百万円	2,147	683
四半期純利益	百万円	1,463	632
純資産額	百万円		44,755
総資産額	百万円		2,144,228
1株当たり純資産額	円		225.12
1株当たり四半期純利益金額	円	11.36	4.41
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		
自己資本比率	%		1.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	64,712	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	65,302	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	78	
現金及び現金同等物の四半期末残高	百万円		44,954
従業員数	人		1,905

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社は、平成21年10月1日設立のため、平成20年度以前の経営指標等については記載しておりません。

3. 当社は、平成21年10月1日付で株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」）と株式会社北都銀行（以下「北都銀行」）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、荘内銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）の連結経営成績は、取得企業である荘内銀行の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、北都銀行の当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の連結経営成績を連結したものとなります。なお、当四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

4. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 期末少数株主持分）を期末資産の部で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社14社で構成（平成21年12月31日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタルなど金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

（銀行業務）

荘内銀行及び北都銀行並びに連結子会社4社において、秋田県、山形県、宮城県を主たる営業エリアとして、本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当社グループの中核事業と位置付けております。

（その他の業務）

連結子会社8社において、保証業務、調査研究業務、コンサルティング業務などを行っております。

事業系統は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における当社の関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社)									
株式会社荘内銀行	山形県鶴岡市	14,200	銀行業	100.00 () []	3 (3)		金銭貸借 預金取引		
株式会社北都銀行	秋田県秋田市	6,000	銀行業	100.00 () []	3 (3)				
荘銀事務サービス株式会社	山形県鶴岡市	10	業務受託業 不動産賃貸業	100.00 (100.00) []	1 (1)				
荘銀カード株式会社	山形県鶴岡市	160	クレジット カード業 信用保証業 顧客会員へのサービス 業務	44.97 (44.97) [6.22]	2 (2)				
株式会社荘銀ベンチャーキャピタル	山形県山形市	50	投資・融資業	45.00 (45.00) [40.00]	1 (1)				
株式会社荘銀総合研究所	山形県山形市	100	調査研究業 情報サービス業	24.50 (24.50) [30.00]	3 (3)				
株式会社I S Bコンサルティング	山形県山形市	40	コンサルティング業務	85.71 (85.71) [4.71]	()				
北都総研株式会社	秋田県秋田市	13	不動産賃貸業	100.00 (100.00) []	1 (1)				
北都銀ビジネスサービス株式会社	秋田県秋田市	20	事務受託業	100.00 (100.00) []	1 (1)				
株式会社北都ソリューションズ	秋田県秋田市	20	金銭貸付業	100.00 (100.00) []	()				
株式会社北都情報システムズ	秋田県秋田市	50	システム開発業	55.00 (55.00) []	1 (1)				
株式会社北都カードサービス	秋田県秋田市	90	信用保証業 クレジット カード業	65.05 (65.05) []	2 (2)				
株式会社北都ベンチャーキャピタル	秋田県秋田市	10	投資事業 組合財産の運用 管理業	100.00 (100.00) []	1 (1)				
北都チャレンジファンド1号投資事業組合	秋田県秋田市	200	ベンチャー 企業への投資 業務	100.00 (100.00) []	()				

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社荘内銀行及び株式会社北都銀行であります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社荘内銀行及び株式会社北都銀行であります。
3. 上記関係会社のうち、有価証券届出書を提出している会社は株式会社北都ソリューションズであります。
4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）であり、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
5. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当社の役員（内書き）であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

	銀行業務	その他の業務	合計
従業員数（人）	1,699 [1,362]	206 [61]	1,905 [1,423]

- (注) 1. 従業員数は嘱託及び臨時従業員1,431人（銀行業務1,370人、その他の業務61人）を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております

(2) 当社の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	9
---------	---

- (注) 当社従業員は主に株式会社荘内銀行及び株式会社北都銀行からの出向者であります。なお、従業員数には各子銀行との兼務者（株式会社荘内銀行37人、株式会社北都銀行33人）は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループ（以下「当社グループ」という。）の事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいり所存です。

なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の記載の無い限り、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 当社グループの経営統合に関するリスク

株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」という。）と株式会社北都銀行（以下「北都銀行」という。）は、平成21年10月1日、共同株式移転により親会社であるフィデアホールディングス株式会社（以下「当社」という。）を設立し経営統合いたしました。

当社グループは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続けることを目指し、グループ各行のミドル・バック機能の統合・集約等、経営インフラ整備を進め、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

しかしながら、以下の要因等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できず、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 当社グループ内における、業務面での協調体制強化や経営資源の再配分等が奏功しないことにより、当初期待した統合効果が達成できない可能性
- ・ 顧客との関係悪化、対外的信用力の低下等により、当初期待した収益増強が達成できない可能性
- ・ 当社グループの経営統合に伴う経営インフラの統合・再編に係わり、想定外の追加費用が発生する可能性
- ・ 荘内銀行及び北都銀行の事務・システム統合に係わり、不測の事態に起因して、システム障害が発生する可能性
- ・ 経営インフラ統合・再編の遅延等により、当初期待した経費削減が達成できない可能性

2. 自己資本比率

当社グループは、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められる第二基準（国内基準、4%）以上に維持しなければなりません。また、当社の銀行子会社も、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準（4%）以上に維持しなければなりません。

当社及び銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、銀行法上の指導や命令を受けることとなります。当社グループ又は銀行子会社の自己資本比率の低下に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

(1) 与信関係費用（信用コスト）の増加

不良債権処理あるいは債務者の信用力の低下に際して生じうる与信関係費用の増加は、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

現時点における会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がこれら予測・仮定と異なる可能性があります。その結果、当社又は連結子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(3) 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度を自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当社グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(4) その他

その他自己資本比率に影響を及ぼす要因として以下のものがあります。

- ・ 有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加
- ・ 固定資産の減損処理又は売却等処分による土地再評価差額金の減額
- ・ 貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他不利益項目の発生

3. 信用リスク

(1) 不良債権の増加

当社グループは、自己査定 of 厳格な運用を通じて、不良債権の適確な処理あるいは与信集中の回避等、資産の健全化に努めておりますが、内外経済動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等により、不良債権及び信用コストが増加する可能性があります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の積み増し

当社グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離した場合には、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済情勢の悪化による担保価値の下落等の事情の発生により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

(3) 特定業種の環境悪化

当社グループの貸出先の中には、内外経済動向及び特定業種における経営環境の変化や規制強化等により、当該業種に属する企業の信用状態の悪化、担保・保証等の価値下落等が生じる可能性があります。そのような場合、当社グループのこれら特定業種における不良債権残高及び信用コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 権利行使の困難性

当社グループは、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落あるいは有価証券価格の下落等の事情により、デフォルト状態にある貸出先に対して担保権を設定した不動産若しくは有価証券を処分することができない可能性があります。そのような場合、債権保全を厳格に見積もることによる貸倒引当金の積み増しやバルクセールによるオフバランス化を進めることもあり得ます。その結果、信用コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 市場リスク

当社グループは市場関連業務において様々な金融商品での運用を行っており、グループ一体となったポートフォリオの適正化等リスク管理に努めているものの、金利、株価及び債券相場、為替等の変動により、保有する有価証券の価値が大幅に下落した場合には減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当社グループの業績が悪化した場合、あるいは対外的信用力が低下した場合等には資金調達費用の増加や資金繰りの悪化が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. システムリスク

当社グループは、銀行子会社における営業店、ATM及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。コンピュータシステムの停止、誤作動あるいは不正利用等のシステムリスクへの対策やセキュリティポリシーに則った厳格な情報管理に努めておりますが、重大なシステム障害が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 事務リスク

当社グループは、事務規程等に則った正確な事務処理の徹底に努めておりますが、役職員により不正確な事務あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、当社グループに経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 顧客情報漏洩等に係るリスク

当社グループは、膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する基本方針及び管理規程に則った適切な情報管理態勢の構築に努めておりますが、顧客情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生した場合には、顧客への損害賠償等の他、風評リスクが顕在化する等、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 風評リスク

当社グループや金融業界に対するネガティブな報道や風説・風評の流布が発生した場合、それが事実であるか否かにかかわらず、当社グループの業績及び財務状況並びに当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 有形資産リスク

当社グループが所有及び賃借中の土地、建物、車両等の有形資産について、自然災害、犯罪行為、資産管理上の瑕疵等の結果、毀損、焼失あるいは劣化することにより業務の運営に支障をきたす可能性があります。また、市場価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当社グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件が変更された場合、又は実際の年金資産の時価が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題として、規程及び態勢の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来の法令等の変更により、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 内部統制の構築等に係るリスク

当社は、金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制が有効に機能しているか否かを評価し、その結果を内部統制報告書において開示しております。

当社グループは、適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、財務報告に係る内部統制の評価手続の一部を実施できないことや、内部統制の重要な欠陥が存在すること等を報告する可能性もあります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況並びに当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 新商品・新サービスに伴うリスク

当社グループは、顧客満足度の向上や収益源の多様化に向け、規制緩和に伴う業務範囲の拡大等を踏まえ、新規業務分野への積極的な取組や新商品・新サービスの提供に努めておりますが、業務範囲の拡大が予想通りに進展しないあるいは営業戦略が奏功しないこと等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 各種規制の変更リスク

当社グループは、事業運営上の様々な規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しております。このため規制等の変更に伴い、業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、国際会計基準の適用等会計制度の変更によりコストの増加につながる可能性があります。

16. 金融犯罪に係るリスク

キャッシュカードの偽造・盗難や、振り込め詐欺等金融犯罪が多発しており、当社グループでは、被害の未然防止、セキュリティ強化等に努めておりますが、金融犯罪の高度化・大規模化等により、被害を受けたお客さまへの補償や、未然防止策の費用が多額になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

17. 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当社グループは、秋田県、山形県及び宮城県を中心とした東北地区を営業基盤としていることから、地域経済の低迷あるいは悪化にともない、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加する等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

18. 持株会社のリスク

当社は銀行持株会社であり、その収入の大部分を当社が直接保有している銀行子会社から受領する配当金及び経営管理料に依存しております。一定の状況下では、様々な規制上の制限等により、当社の銀行子会社等が当社に支払うことができる配当の金額が制限される可能性があります。また、銀行子会社等が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社株主へ配当を支払えなくなる可能性があります。

19. その他

内外の政治経済情勢、地震・風水害等の自然災害、停電・交通マヒ等の社会的インフラ障害、大規模な犯罪・テロ行為、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等当社グループのコントロールの及ばない事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は平成21年10月1日に共同株式移転により設立されましたので、前第3四半期連結会計期間との対比については記載しておりません。

(1) 業績の状況

当社は、平成21年10月1日に株式会社荘内銀行と株式会社北都銀行が共同株式移転により設立されました。当社グループは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続けることを目指し、グループ各行のミドル・バック機能の統合・集約や関連会社の再編等、経営インフラ整備を進め、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

当第3四半期連結会計期間は、両行による共同施策や事務・システムの統合などを通じた統合効果の抽出に向け諸施策を積極的に実行いたしました。

連結経常収益は、貸出金利息等資金運用収益及び役務収益の拡大に努めた結果、133億82百万円となりました。連結経常費用は、経費削減に努めたものの大口破綻の影響などを受け、126億99百万円となりました。その結果、連結経常利益は6億83百万円、連結四半期純利益は6億32百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2兆1,442億円となり、純資産は447億円となりました。

なお、主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等の残高は2兆221億円、貸出金は1兆4,050億円、有価証券は5,647億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは497億48百万円の収入となりました。主に貸出金の増加を預金等の増加が上回ったこと及びコール市場による調達増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは467億66百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは38百万円の支出となりました。主にリース債務の返済による支出によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は449億54百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在し、日本経済の回復には時間を要するものと予想されます。

また、地域経済は深刻な景気の低迷とともに、少子高齢化と地域人口の減少、都市化と過疎化の分化、医療・介護問題など、課題が山積しております。

このような状況の下で、当社グループはオープンプラットフォーム型経営統合を果たしました。「私たちは、地域に密着した『広域金融グループ』として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける。」をグループ理念として、事業に取り組んでおります。

統合効果の早期抽出に向け、オープンプラットフォームの機能最大化と経営資源再配分を実施するとともに、全ステークホルダーにとって、夢のあるナンバーワンの金融情報サービスグループを目指し事業を推進してまいります。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、住宅ローンを中心とした貸出金の伸長、有価証券の効果的運用に努める一方で、懸賞付定期預金の伸長等により、国内業務部門では74億85百万円、国際業務部門では80百万円、合計で75億65百万円となりました。

役務取引等収支は、投資信託及び生命保険の窓口販売に注力する一方で、費用の削減に努めたこと等により、国内業務部門では14億84百万円、国際業務部門では8百万円、合計で14億92百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益の改善に取り組み、また金融派生商品収益の計上等により、国内業務部門では11億90百万円、国際業務部門では5億53百万円、合計で17億43百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	7,485	80		7,565
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	8,716	115	34	8,797
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,231	35	34	1,231
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,484	8		1,492
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	2,168	12		2,180
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	684	3		687
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,190	553		1,743
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,458	557		2,015
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	267	4		272

(注) 1. 国内業務部門とは当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び円建外国債券等については国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(当第3四半期連結会計期間1百万円)を控除しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門では投資信託及び生命保険の窓口販売に注力したこと等により21億68百万円、国際業務部門では為替業務での12百万円、合計で21億80百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門では費用の削減に取り組み6億84百万円、国際業務部門では為替業務での3百万円、合計で6億87百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	2,168	12	2,180
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	314		314
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	512	12	525
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	239		239
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	666		666
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	7		7
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	198	0	198
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	684	3	687
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	89	3	93

(注) 国内業務部門とは当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引については国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	1,924,040	2,590	1,926,631
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	757,837		757,837
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	1,156,351		1,156,351
うちその他	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	9,851	2,590	12,442
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	95,534		95,534
総合計	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	2,019,575	2,590	2,022,165

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 国内業務部門とは当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引については国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,405,032	100.00
製造業	131,163	9.34
農業，林業	5,764	0.41
漁業	290	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	3,797	0.27
建設業	87,688	6.24
電気・ガス・熱供給・水道業	8,292	0.59
情報通信業	12,177	0.87
運輸業，郵便業	17,985	1.28
卸売業，小売業	109,223	7.78
金融業，保険業	66,981	4.77
不動産業，物品賃貸業	77,603	5.52
学術研究，専門・技術サービス業	6,785	0.48
宿泊業，飲食サービス業	37,084	2.64
生活関連サービス業，娯楽業	21,946	1.56
教育，学習支援業	4,910	0.35
医療・福祉	40,666	2.89
その他のサービス	54,159	3.85
地方公共団体	230,243	16.39
その他	488,274	34.75
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,405,032	

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(銀行業務)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)	
					面積(m ²)						帳簿価額(百万円)
当社		仙台本社	宮城県	事務所 ネットワーク	()	12	29		41	9	
連結 子会社	株式会社 荘内銀行	本店ほか 62カ店	山形県	店舗	64,597.00 (20,002.04)	4,003	3,788	333	245	8,370	673
		仙台支店 ほか10カ 店	宮城県	店舗	2,234.81 ()	616	364	36	24	1,042	66
		秋田支店	秋田県	店舗	2,255.95 ()	484	284	2	0	771	6
		福島支店 ほか1カ 店	福島県	店舗	896.57 ()	302	84	5	18	410	12
		東京支店	東京都	店舗	66.11 (66.11)		11	1	2	15	7
		山形事務 センター	山形県	事務センター	6,410.17 ()	170	26	6	11	213	
		鶴岡寮 ほか	山形県 ほか	社宅・寮	5,141.56 (397.10)	738	530	0		1,270	
		その他 施設	山形県 ほか	その他	6,277.94 ()	142	115	3	0	260	
	株式会社 北都銀行	本店ほか 77カ店	秋田県	店舗	76,393.35 (14,837.95)	2,622	3,126	1,752	11	7,513	816
		仙台支店	宮城県	店舗	()		4	11		16	11
		酒田支店	山形県	店舗	()		7	8		16	6
		東京支店	東京都	店舗	()		0	7		7	9
		事務セン ター	秋田県	事務センター	4,941.32 ()	284	478	19		783	40
		社宅・寮	秋田県 ほか	社宅・寮	31,681.56 (720.51)	933	441			1,374	
		総合グラ ウンドほか	秋田県	厚生施設	23,242.97 ()	526	1			528	
その他 施設		秋田県 ほか	その他	12,725.86 (1,412.06)	307	77	7		392		
荘銀事務 サービス(株)	事務所ほ か	山形県	事務所ほか	1,239.73 ()	25	1	0	6	33	24	
北都総研(株) ほか2社	社宅ほか	秋田県	社宅ほか	7,282.68 ()	410	542	0		953	20	

(その他の業務)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)	
					面積(m ²)						帳簿価額(百万円)
連結 子会社	荘銀カード (株)ほか3社	本社ほか	山形県	本社ほか	1,315.26 ()	189	70	104	42	406	83
	(株)北都情報 システムズ ほか3社	本社	秋田県	店舗	957.47 ()	64	278	6	60	410	123

(注) 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であります。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、増改築等の計画は次のとおりであります。

(銀行業務)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月
						総額	既支払額			
当社		証券投資 戦略グループ			事務所					
連結 子会社	株式会社 荘内銀行	東京支店	東京都	新設	店舗	120		現金	平成22年 1月	平成22年 3月
		資金証券 部			事務所					
		統合リス ク管理部								
		東京事務 所								
	株式会社 北都銀行	東京支店			店舗					
		資金証券 部								
東京事務 所		事務所								

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
A種優先株式	20,206,500
B種優先株式	70,000,000
計	650,206,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,464,890	143,464,890	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
A種優先株式	20,206,500	20,206,500	非上場・非登録	(注)
計	163,671,390	163,671,390		

(注) A種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

1. 剰余金の配当

当社は、A種優先株式については、剰余金の配当を行わない。

2. 残余財産の分配

(1) 当社は、当社の解散に際して残余財産を分配するときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、B種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）またはB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）と同順位にて、A種優先株式1株あたり、金493円を支払う。

(2) A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項に定めるもののほか残余財産の分配を行わない。

3. 議決権

A種優先株主は、株主総会において、全ての事項について議決権を有しない。

4. 株式の分割または併合、募集株式の割当を受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式についての株式の分割または併合を行わない。当社は、A種優先株主に対しては、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

5. 単元株式数

A種優先株式の単元株式数は、100株とする。

6. 種類株主総会

(1) 種類株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

(2) 当社は、定款において会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(3) 会社法第324条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該種類株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日(注)	163,671,390	163,671,390	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 株式会社荘内銀行と株式会社北都銀行の両行が、株式移転により共同で当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

(5) 【大株主の状況】

所有株式別

普通株式

平成21年10月1日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	普通株式の発行 済株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,457	3.80
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,751	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,982	1.38
荘内銀行従業員持株会	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号	1,934	1.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,494	1.04
財団法人 克念社	山形県鶴岡市馬場町1番20号	1,460	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,412	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,364	0.95
廣野 撰	山形県新庄市	1,346	0.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,307	0.91
計		21,507	14.99

A種優先株式

平成21年10月1日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	A種優先株式の 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 荘内銀行	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号	20,206	100.00
計		20,206	100.00

合計（普通株式 + A種優先株式）

平成21年10月1日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 荘内銀行	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号	20,223	12.35
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,457	3.33
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,751	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,982	1.21
荘内銀行従業員持株会	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号	1,934	1.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,494	0.91
財団法人 克念社	山形県鶴岡市馬場町1番20号	1,460	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,412	0.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,364	0.83
廣野 撰	山形県新庄市	1,346	0.82
計		40,423	24.69

所有議決権数別

平成21年10月1日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	54,570	3.81
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	37,510	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,820	1.38
荘内銀行従業員持株会	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号	19,341	1.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,942	1.04
財団法人 克念社	山形県鶴岡市馬場町1番20号	14,600	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,120	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,640	0.95
廣野 撰	山形県新庄市	13,460	0.94
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	13,072	0.91
計		215,075	15.04

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、株式移転効力発生日である平成21年10月1日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年10月1日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 20,206,500		「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 16,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,934,900	1,429,349	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 513,490		同上
発行済株式総数	163,671,390		
総株主の議決権		1,429,349	

【自己株式等】

平成21年10月1日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社 荘内銀行	山形県鶴岡市本町一丁目9 番7号	16,500		16,500	0.01
計		16,500		16,500	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月
最高(円)	205	169	183
最低(円)	108	150	158

(注) 1. 当社は平成21年10月1日設立のため、平成21年4月から平成21年9月の最高・最低株価は表示していません。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

本四半期報告書提出日における役員の状況は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	町田 睿	昭和13年2月17日生	昭和37年4月 ㈱富士銀行入行 昭和63年5月 同行市場開発部長 平成元年5月 同行総合企画部長 平成元年6月 同行取締役総合企画部長 平成3年5月 同行常務取締役 平成6年6月 ㈱荘内銀行代表取締役副頭取 平成7年6月 同行代表取締役頭取 平成19年5月 同行代表取締役頭取兼頭取執行役員 平成20年6月 同行取締役兼取締役会議長 平成21年10月 ㈱北都銀行取締役会長(現職) 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役兼取締役会議長(現職)	(注)3	普通株式 92
取締役	代表執行役社長兼最高経営責任者(CEO)	里村 正治	昭和21年3月1日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入行 平成9年1月 同行小舟町支店長 平成9年6月 同行取締役小舟町支店長 平成11年2月 同行常務取締役 平成14年6月 ㈱荘内銀行代表取締役副頭取 平成19年5月 同行代表取締役兼副頭取執行役員 平成20年6月 同行取締役兼代表執行役会長 平成21年10月 同行取締役会長(現職) 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役兼代表執行役社長(現職)	(注)3	普通株式 80
取締役		國井 英夫	昭和25年5月18日生	昭和49年4月 ㈱荘内銀行入行 平成10年3月 同行総合企画部長 平成11年6月 同行取締役総合企画部長 平成12年5月 同行取締役兼執行役員東京支店長 平成13年4月 同行取締役兼執行役員企画部長 平成14年4月 同行常務取締役企画部長 平成15年4月 同行専務取締役企画部長 平成15年12月 同行代表取締役専務 平成19年5月 同行代表取締役兼専務執行役員 平成20年6月 同行取締役兼代表執行役頭取 平成21年10月 同行代表取締役頭取兼頭取執行役員(現職) 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役(現職)	(注)3	普通株式 48
取締役		斉藤 永吉	昭和25年4月2日生	昭和50年4月 ㈱羽後銀行入行 平成11年2月 ㈱北都銀行湯沢支店長 平成13年7月 同行総合企画部長 平成14年6月 同行取締役総合企画部長 平成16年6月 同行常務取締役 平成18年6月 同行専務取締役 平成20年6月 同行代表取締役頭取(現職) 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役(現職)	(注)3	普通株式 1
取締役		柿崎 清七	昭和25年12月23日生	昭和44年4月 ㈱羽後銀行入行 平成8年2月 ㈱北都銀行仁賀保支店長 平成12年10月 同行大曲支店長 平成14年6月 同行審査部長 平成16年6月 同行取締役審査部長 平成18年10月 同行取締役監査部長 平成19年6月 同行常務取締役監査部長 平成19年8月 同行常務取締役 平成20年6月 同行代表取締役専務 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役(現職)	(注)3	普通株式 0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 2		伊藤 新造	昭和12年3月29日生	昭和34年4月 ㈱富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役人事部長 平成元年5月 同行取締役本店営業第一部長 平成2年5月 同行常務取締役 平成4年6月 芙蓉総合リース㈱代表取締役社長 平成10年6月 ㈱富士総合研究所代表取締役社長 平成15年6月 ㈱荘内銀行監査役 平成20年6月 同行取締役 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役 (現職)	(注) 3	
取締役 (注) 2		長谷川 恭昭	昭和14年4月18日生	昭和37年4月 ㈱富士銀行入行 昭和45年11月 公認会計士登録 昭和61年8月 長谷川公認会計士事務所(現職) 平成20年6月 ㈱北都銀行取締役 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役 (現職)	(注) 3	
取締役 (注) 2		金井 正義	昭和39年4月2日生	平成5年3月 公認会計士登録 平成5年8月 税理士登録 平成5年8月 金井公認会計士事務所(現職) 平成20年6月 ㈱北都銀行取締役 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役 (現職)	(注) 3	
取締役 (注) 2		能見 公一	昭和20年10月24日生	昭和44年4月 農林中央金庫入庫 平成11年6月 同金庫常務理事 平成14年6月 同金庫専務理事 平成16年6月 農林中金全共連アセットマネジメン ト㈱代表取締役社長 平成18年6月 ㈱あおぞら銀行代表取締役副会長 平成19年2月 同行代表取締役会長 平成20年7月 一橋大学大学院特任教授 平成21年7月 ㈱産業革新機構代表取締役社長(現 職) 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役 (現職)	(注) 3	
計						普通株式 222

(注) 1. 所有株式数は、平成21年10月1日現在の所有状況に基づき記載しております。

2. 取締役の伊藤新造、長谷川恭昭、金井正義及び能見公一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 取締役の任期は、平成21年10月1日より、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 当社の委員会体制は次のとおりであります。

指名委員会 委員長 町田 睿、委員 伊藤 新造、委員 能見 公一

報酬委員会 委員長 伊藤 新造、委員 町田 睿、委員 能見 公一

監査委員会 委員長 柿崎 清七、委員 長谷川 恭昭、委員 金井 正義

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長	最高経営責任者 (CEO)	里村 正治	昭和21年3月1日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注) 2	普通株式 80
専務執行役	最高投資責任者 (CIO)	野間 清治	昭和21年11月3日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年4月 ㈱荘内銀行国際部長 平成8年10月 同行資金証券部長 平成9年6月 同行取締役資金証券部長 平成12年5月 同行取締役兼常務執行役員資金証券部長 平成12年6月 同行常務執行役員資金証券部長 平成14年5月 同行専務執行役員資金証券部長 平成15年1月 同行専務執行役員資金証券部長兼市場国際管理部長 平成15年7月 同行専務執行役員市場国際管理部長 平成17年1月 同行専務執行役員 平成18年6月 同行専務執行役員資金証券本部長 平成20年6月 同行専務執行役員資金証券本部長 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱専務執行役(現職)	(注) 2	普通株式 45
専務執行役		大八木 政春	昭和26年3月21日生	昭和48年4月 ㈱荘内銀行入行 平成10年12月 同行長町支店長 平成12年5月 同行山形西支店長 平成13年1月 同行霞城支店長 平成14年5月 同行執行役員霞城支店長 平成14年6月 同行執行役員仙台支店長 平成15年4月 同行常務執行役員仙台支店長 平成19年5月 同行専務執行役員仙台支店長 平成20年6月 同行専務執行役員仙台支店長 平成21年6月 同行専務執行役事務統括部長 平成21年8月 荘銀事務サービス㈱代表取締役社長(現職) 平成21年10月 同行専務取締役兼専務執行役員事務統括部長(現職) 平成22年2月 フィデアホールディングス㈱専務執行役(現職)	(注) 3	普通株式 56
常務執行役	最高財務責任者 (CFO)	原田 儀一郎	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 ㈱荘内銀行入行 平成10年5月 同行東京事務所長 平成12年5月 同行業務渉外部長 平成13年4月 同行上山支店長 平成15年4月 同行秘書室長 平成16年6月 同行取締役秘書室長 平成18年6月 同行取締役山形営業部長 平成18年6月 同行常務執行役員山形営業部長 平成19年5月 同行常務執行役員業務渉外部長 平成19年6月 同行取締役兼常務執行役員業務渉外部長 平成20年6月 同行取締役兼常務執行役地域開発本部長 平成21年4月 同行取締役兼常務執行役地域開発本部長兼人事部長 平成21年10月 同行常務取締役兼常務執行役員地域開発本部長兼人事部長(現職) 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱常務執行役(現職)	(注) 2	普通株式 32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務執行役	最高リスク 管理責任者 (CRO) 最高コンプライアンス 責任者 (CCO)	渡 部 均	昭和30年8月27日生	昭和53年4月 (株)羽後銀行入行 平成8年10月 (株)北都銀行大曲南支店長 平成10年6月 同行人事部人事第一課長 平成14年6月 同行人事部次長兼人事部第一課長 平成15年6月 同行湯沢支店長 平成18年6月 同行取締役横手支店長 平成20年6月 同行常務取締役営業本部長 平成21年4月 (株)荘内銀行常務執行役 平成21年6月 同行取締役兼常務執行役 平成21年10月 (株)北都銀行常務取締役経営統括本部長(現職) 平成21年10月 フィデアホールディングス(株)常務執行役(現職)	(注)2	普通株式 1
執行役		柏 木 武 俊	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 (株)羽後銀行入行 平成7年2月 (株)北都銀行秋田支店長 平成10年6月 同行能代支店長 平成14年6月 同行仙台支店長 平成16年6月 同行東京支店長兼東京事務所長 平成17年6月 同行事務統括部長 平成18年6月 同行取締役事務統括部長 平成19年8月 同行取締役監査部長 平成21年10月 フィデアホールディングス(株)執行役(現職)	(注)2	普通株式 3
計						普通株式 218

(注) 1. 所有株式数は、平成21年10月1日現在の所有状況に基づき記載しております。

2. 当該執行役の任期は、平成21年10月1日より、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

3. 当該執行役の任期は、平成22年2月1日より、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

第5 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、平成21年10月1日設立のため、前連結会計年度末及び前第3四半期連結累計期間に係る記載はしていません。
3. 当社は、平成21年10月1日付で株式会社荘内銀行（以下荘内銀行という）と株式会社北都銀行（以下北都銀行という）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、荘内銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）の連結経営成績は、取得企業である荘内銀行の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、北都銀行の当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
4. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
5. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

資産の部	
現金預け金	47,473
コールローン及び買入手形	63,920
買入金銭債権	4,588
商品有価証券	646
金銭の信託	3,993
有価証券	2, 4 564,712
貸出金	1 1,405,032
外国為替	2,541
その他資産	15,929
有形固定資産	3 25,040
無形固定資産	1,664
繰延税金資産	18,259
支払承諾見返	4 18,599
貸倒引当金	28,172
資産の部合計	2,144,228
負債の部	
預金	1,926,631
譲渡性預金	95,534
コールマネー及び売渡手形	7,800
借入金	5,837
外国為替	0
社債	20,700
その他負債	15,915
賞与引当金	68
退職給付引当金	3,283
睡眠預金払戻損失引当金	199
偶発損失引当金	136
その他の引当金	75
繰延税金負債	13
再評価に係る繰延税金負債	1,197
負ののれん	3,481
支払承諾	4 18,599
負債の部合計	2,099,472
純資産の部	
資本金	10,000
資本剰余金	30,230
利益剰余金	13,108
自己株式	9,971
株主資本合計	43,367
その他有価証券評価差額金	2,113
繰延ヘッジ損益	19
土地再評価差額金	1,027
評価・換算差額等合計	1,105
少数株主持分	2,493
純資産の部合計	44,755
負債及び純資産の部合計	2,144,228

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	25,063
資金運用収益	17,486
(うち貸出金利息)	15,387
(うち有価証券利息配当金)	2,048
役務取引等収益	4,317
その他業務収益	2,419
その他経常収益	839
経常費用	22,916
資金調達費用	2,547
(うち預金利息)	2,099
役務取引等費用	1,631
その他業務費用	291
営業経費	14,561
その他経常費用	3,884
経常利益	2,147
特別利益	239
固定資産処分益	2
償却債権取立益	182
その他の特別利益	53
特別損失	79
固定資産処分損	13
減損損失	64
その他の特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	2,307
法人税、住民税及び事業税	161
法人税等調整額	706
法人税等合計	868
少数株主損失()	24
四半期純利益	1,463

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,307
減価償却費	1,161
減損損失	64
のれん償却額	32
負ののれん償却額	188
貸倒引当金の増減()	2,364
賞与引当金の増減額(は減少)	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	272
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	31
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	593
偶発損失引当金の増減()	0
その他の引当金の増減額(は減少)	14
資金運用収益	17,486
資金調達費用	2,547
有価証券関係損益()	850
金銭の信託の運用損益(は運用益)	12
為替差損益(は益)	8
固定資産処分損益(は益)	10
貸出金の純増()減	153
預金の純増減()	91,529
譲渡性預金の純増減()	12,241
商品有価証券の純増()減	172
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,154
コールローン等の純増()減	16,996
コールマネー等の純増減()	23,140
外国為替(資産)の純増()減	584
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	15,536
資金調達による支出	2,987
その他	3,067
小計	64,374
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,712

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	198,580
有価証券の売却による収入	118,233
有価証券の償還による収入	18,714
金銭の信託の増加による支出	3,017
有形固定資産の取得による支出	593
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	63
配当金の支払額	0
自己株式の取得による支出	15
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	663
現金及び現金同等物の期首残高	21,984
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	² 23,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 44,954

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成21年10月1日に荘内銀行と北都銀行が経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続、表示方法等は、従来荘内銀行と北都銀行の各銀行が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

なお、経営統合後の平成21年10月1日以降については該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。	
破綻先債権額	6,925百万円
延滞債権額	41,692百万円
3ヵ月以上延滞債権額	88百万円
貸出条件緩和債権額	10,111百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
2. 担保に供している資産	
有価証券	8,086百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	33,856百万円
4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,475百万円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,851百万円を含んでおります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成21年12月31日現在	
現金預け金勘定	47,473百万円
当座預け金	1百万円
普通預け金	483百万円
定期預け金	14百万円
その他預け金	2,019百万円
現金及び現金同等物	44,954百万円
2. 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式移転により新たに連結子会社となった北都銀行等から引き継いだ現金及び現金同等物は23,633百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債等の主な内訳は次のとおりであります。	
資産	1,142,074百万円
のれん	645百万円
資産合計	1,142,720百万円
負債	1,122,332百万円
負ののれん	3,669百万円
負債合計	1,126,002百万円
少数株主株分	1,830百万円

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	143,464
A種優先株式	20,206
合計	163,671
自己株式	
普通株式	18
A種優先株式	20,206
合計	20,224

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成21年10月1日に株式会社荘内銀行と株式会社北都銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、第3四半期連結会計期間末において資本金は10,000百万円、資本剰余金は30,230百万円、利益剰余金は13,108百万円、自己株式は9,971百万円となっております。

(セグメント情報)**【事業の種類別セグメント情報】**

連結会社は銀行業以外に一部でクレジット・カード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であり、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	1,000	1,000	
合計	1,000	1,000	

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	17,257	16,956	301
債券	439,024	442,258	3,234
国債	261,304	263,521	2,216
地方債	102,575	103,257	681
社債	75,143	75,479	335
その他	94,061	89,666	4,394
合計	550,342	548,881	1,461

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は17百万円(うち、株式17百万円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、株式については個々の銘柄の当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額並びにそれ以外については当第3四半期連結会計期間末日における時価が、取得原価に比較して50%以上下落した場合は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,288百万円増加、「繰延税金資産」は619百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,669百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	2,210	1	1
	合計		1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株価指数先物	105	0	0
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	45		
	合計			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(7) 複合金融商品関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	25,000	467	467

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値により算出しております。

2. 時価は、複合金融商品のうち組込デリバティブの部分であり、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品(貸出金)の元本金額を表示しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社は平成21年10月1日に株式会社荘内銀行(以下荘内銀行という)と株式会社北都銀行(以下北都銀行という)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、荘内銀行を取得企業、北都銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

北都銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、一層の地域経済の発展に対する貢献と経営効率の向上を目指すために、両行の営業地域における独自のブランド力を強化しつつ、ミドル及びバックオフィス機能を共有化する「オープンプラットフォーム型の地域金融機関持株会社」設立が不可欠であると考え、平成21年10月1日に株式移転方式にて共同持株会社「フィデアホールディングス株式会社」を設立し、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

フィデアホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成21年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、13,914百万円であり、被取得企業の株主に交付した株式の価額等であります。

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

荘内銀行の普通株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社の普通株式1株

北都銀行のA種優先株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社のA種優先株式0.15株

北都銀行の普通株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社の普通株式0.15株

(2) 算定方法

両行は、株式移転比率の決定に際して、荘内銀行は株式会社レコフを、北都銀行はみずほコーポレートアドバイザー株式会社をフィナンシャル・アドバイザーとして起用した上で、それぞれのフィナンシャル・アドバイザーに普通株式の株式移転比率の分析を依頼しました。株式会社レコフ及びみずほコーポレートアドバイザー株式会社は、様々な前提条件と留保事項に基づき、平均株価分析、類似会社比較分析、修正純資産分析、割引配当モデルを用いて荘内銀行の普通株式価値の分析を行い、また、類似会社比較分析、修正純資産分析、割引配当モデルを用いて北都銀行の普通株式価値の分析を行い、さらに、株式移転比率に基づく当社の1株当たり当期純利益と荘内銀行の1株当たり当期純利益の比較分析を行い、株式移転比率にかかる分析結果を両行へそれぞれ提示しました。両行は、相手方へのデュー・ディリジェンスを実施して専門家の報告書を取得し、相手方の財務状況を含む重要な経営状況の精査を行った上で、こうした精査結果と、それぞれのフィナンシャル・アドバイザーの分析結果を参考に、両行の直近の決算状況や自己資本の状況、国内外の多くの金融機関が大幅な業績下方修正や赤字決算を発表していることに伴い今後の両行の業績、株価や金利水準についても見通しが不透明であることなども勘案し、修正純資産分析の結果を重視しつつ、総合的な判断に基づき株式移転比率を合意いたしました。

なお、普通株式にかかる株式移転比率に関しては、荘内銀行は株式会社レコフから、北都銀行はみずほコーポレートアドバイザー株式会社から、それぞれ、財務的見地から公正である旨の意見表明を受けています。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 普通株式 143,464,890株

優先株式 20,206,500株

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価178円20銭をもって評価しております。また、優先株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 3,664百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、当該株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎に算定しており、企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	1,142,725百万円
うち貸出金	696,270百万円
うち有価証券	352,725百万円
うち貸倒引当金	9,525百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,125,145百万円
うち預金	1,037,296百万円

7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

経常収益	13,669百万円
経常利益	1,450百万円
四半期純利益	1,035百万円

上記概算影響額は、被取得企業である北都銀行の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結損益計算書の金額に、負ののれんの償却額の調整等を行い算出いたしました。

なお、上記概算額につきましては、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	円	225.12

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.36

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	1,463
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,463
普通株式の期中平均株式数	千株	128,734

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	13,382
資金運用収益	8,797
(うち貸出金利息)	7,623
(うち有価証券利息配当金)	1,146
役務取引等収益	2,180
その他業務収益	2,015
その他経常収益	389
経常費用	12,699
資金調達費用	1,233
(うち預金利息)	1,022
役務取引等費用	687
その他業務費用	272
営業経費	7,497
その他経常費用	1 3,007
経常利益	683
特別利益	229
固定資産処分益	2
償却債権取立益	182
その他の特別利益	43
特別損失	17
固定資産処分損	3
減損損失	12
その他の特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	895
法人税、住民税及び事業税	97
法人税等調整額	137
法人税等合計	235
少数株主利益	26
四半期純利益	632

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,700百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジット・カード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であり、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1株当たり四半期純損益金額等

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.41

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	632
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る四半期純利益	百万円	632
普通株式の期中平均株式数	千株	143,447

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

フィデアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィデアホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィデアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。